



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL https://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 会田 賢太郎 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	506,023	2.0	24,732	—	27,406	—	13,453	—
2021年3月期	496,326	△24.1	△13,577	—	△9,892	—	△24,965	—

(注) 包括利益 2022年3月期 12,043百万円(—%) 2021年3月期 △14,604百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	64.49	—	3.0	1.6	4.9
2021年3月期	△119.67	—	△5.5	△0.6	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △69百万円 2021年3月期 △160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,689,855	459,219	26.8	2,169.34
2021年3月期	1,682,497	453,103	26.4	2,132.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 452,567百万円 2021年3月期 444,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	66,851	△30,964	△35,005	45,885
2021年3月期	39,504	△66,283	40,362	44,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,174	—	0.9
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,174	31.0	0.9
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	10.00	25.00		29.0	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 2023年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭
 詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	261,700	11.9	13,400	100.6	11,500	33.4	5,300	218.4	25.40
通期	558,000	10.3	33,000	33.4	29,000	5.8	18,000	33.8	86.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	209,815,421株	2021年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,195,625株	2021年3月期	1,193,826株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	208,621,062株	2021年3月期	208,622,534株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
 2022年3月期 124,800株 2021年3月期 125,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	188,851	12.6	23,355	218.8	19,701	567.7	16,044	—
2021年3月期	167,696	△28.0	7,325	△84.7	2,950	△93.0	△21,607	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	76.91		—					
2021年3月期	△103.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	1,577,048		373,696		23.7		1,791.28	
2021年3月期	1,571,092		363,007		23.1		1,740.03	

(参考) 自己資本 2022年3月期 373,696百万円 2021年3月期 363,007百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,800	7.4	26,900	15.2	22,000	11.7	18,300	14.1	87.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2022年3月期 決算補足説明資料」につきましては、本日（2022年4月28日）T D n e tで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

なお、従来決算短信（添付資料）「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しておりました「セグメント別概況」及び「4. その他」に記載しておりました「鉄道事業旅客収入及び旅客人員表」につきましては、「2022年3月期 決算補足説明資料」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の動向や度重なる緊急事態宣言の発出と解除等により個人消費の持ち直しと落ち込みの動きが見られるなど、引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、外出自粛やテレワーク浸透等の影響を受けつつも、消費回復の基調をとらえ、お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域での持続的な発展に貢献する企業集団として、お客様と従業員の新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各事業を推進いたしました。また、連結経常利益の確保や有利子負債の削減を当期の経営課題として掲げ、コストの徹底的な削減や生活ニーズの多様化に応える事業を推進することで経営体制の強化をはかってまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、営業収益は506,023百万円（前期比2.0%増）、営業利益は24,732百万円（前期は13,577百万円の営業損失）、経常利益は27,406百万円（前期は9,892百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,453百万円（前期は24,965百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。前期比較は基準の異なる算定方法にもとづいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご覧ください。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近の上下緩行線高架橋と竹ノ塚駅新駅舎の使用を開始するとともに、2か所の踏切を廃止し、安全性向上をはかりました。また、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近において高架化工事を推進いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、竹ノ塚駅、獨協大学前<草加松原>駅及び越谷駅2・3番ホームへのホームドア設置に向けた準備工事を推進いたしました。また、事故・災害等の異常時における対応の強化をはかるべく、消防と連携した異常時総合訓練及び警察と連携した駅・車内における不審者対応訓練を実施するとともに、車内のセキュリティ向上とテロ防止を目的として、車内防犯カメラの設置を推進いたしました。

営業面では、新しい生活様式や多様化する通勤スタイルを広くサポートするため、「TOBU POINT」に登録したPASMOで東武線に乗車すると「トブポマイル」がたまるサービスを開始いたしました。また、日光・鬼怒川エリアにおいて、マイカーによる来訪から鉄道への転換をさらに促進し、「環境にやさしい観光地」としての日光地域のブランド強化と周遊観光の振興による地域活性化等を目的に、国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを開始いたしました。今後も、2023年に特急スペーシアの新型車両を導入するなど、観光需要の喚起をはかる取組みを進めるとともに、環境負荷軽減にも取り組んでまいります。

一方、徹底した経費節減の取組みにより固定費の削減に努めたほか、ダイヤ改正では、お客様の行動変容や将来的な輸送需要を踏まえた輸送力・運行形態の見直しによる規模の適正化をはかるとともに、特急列車を除く南栗橋以北の日光線・鬼怒川線で全線にわたりワンマン運転を開始いたしました。厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、当期に策定した事業構造改革の方向性のもと、今後も引き続き固定費の削減に取り組んでまいります。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、事業区域が近隣に位置する東武バスセントラル(株)と東武バスイースト(株)を合併し、両社の経営資源とノウハウを集約して、多様化するお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の強化をはかりました。

運輸事業全体としては、前期の落ち込みからの回復やダイヤ改正によるTJライナーの増発等により、営業収益は173,264百万円（前期比8.9%増）、営業利益は11,759百万円（前期は5,224百万円の営業損失）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、4階展望台入口フロアのリニューアルを行い、従前の対面式に加え、非対面で展望台入場チケットを購入いただける券売機を新たに導入し、新型コロナウイルス感染症対策をはかりました。また、人気アニメとのコラボレーションイベントの開催や「初日の出特別営業」を2年ぶりに実施し、誘客に努めました。

ホテル業におきまして、当社及び(株)東武ホテルマネジメント等では、「東武鉄道運転シミュレータールーム」をはじめとした話題性のある商品企画による認知拡大及びホテルの新しい体験価値の創出や、巣ごもり需要等を捉えた商品の造成・販売を行うなど、増収に努めました。一方、外注業務の内製化や宴会・婚礼部門の見直し等、固定費の削減を行い、事業構造改革を推進いたしました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、旅行需要が低迷する中、店舗網の再編等によりコスト抑制をはかるとともに、自治体等の各種感染防止対策事業や認証事業を受託するなど旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画によるオリジナルグッズの販売等により増収に努めたほか、「東武ワールドスクウェア」では、園内展示物である「首里城」のライトアップを初披露した「ライトアップ&イルミネーション」を開催し、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、旅行業における新規業務の受託や収益認識に関する会計基準等の適用等により営業収益は108,311百万円（前期比177.3%増）となり、厳しい事業環境が続く中で各種コストの削減に努めたものの営業損失は1,182百万円（前期は18,484百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、「東京ミズマチ®」との回遊促進イベントを開催し、地域活性化と誘客に努めました。また、浅草と「東京スカイツリータウン®」をつなぐ北十間川周辺エリアでは、隅田公園等の公共空間で開催されるイベント等において積極的に連携し、エリアの賑わいを創出いたしました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、東武動物公園駅西口において、地域の方々と来街者が交流する「お買い物とまちづくりの活動拠点」をコンセプトとした商業施設をオープンいたしました。本施設では、地域産品等の販売や交流の接点である芝生広場やシェアキッチンの設置等により、地域活性化につながるサービスを提供しております。また、サービス付き高齢者向け住宅及びクリニック等が一体となった複合賃貸マンション「ソライエアイル岩槻」を開設し、多世代が暮らしやすい街づくりを推進いたしました。さらに、職住近接を実現するために野村不動産㈱と共同で店舗型サテライトオフィスを開設したほか、駅ナカにはボックス型サテライトオフィス「EKI DESK (エキデスク) by H'T (エイチワンティアー) BOX」を北千住駅等12駅に設置し、お客様の利便性向上をはかりました。

不動産分譲業におきまして、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエグラン流山おおたかの森」(流山市)を販売したほか、南栗橋駅前エリア(久喜市)において産官学連携による次世代の街づくりを推進するプロジェクトを発表し、事業に着手しました。

不動産事業全体としては、不動産分譲業において大規模マンションの販売が好調に推移したこと等により、営業収益は62,203百万円(前期比14.7%増)、営業利益は15,559百万円(前期比13.6%増)となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店において、お客様の在宅時間充実に向けた需要の高まりをとらえ家具インテリア店「匠大塚」とデジタル家電専門店「ノジマ」を誘致し、テナント化を進めることで安定収益の確保に努めました。船橋店においては、生鮮・グロスリー売場を全面改装し、地域密着型の「FUNABASHI いちばんち市場」をオープンしました。

ストア業におきまして、㈱東武ストアでは、本蓮沼駅前店及び東武動物公園駅前店をオープンし、エリア特性に合わせた店舗出店を推進するとともに、高齢化が進む地域への移動スーパー「とくし丸」の運行により、地域に根ざしたサービスの向上と増収に努めました。

そのほか、東武商事㈱では、店舗運営コストやオペレーション負荷の低減及び非対面決済の推進をはかるため、無人決済システムを導入した「ファミリーマート岩槻駅前店」をリニューアルオープンしました。

流通事業全体としては、収益認識に関する会計基準等の適用やストア業における内食需要の減退等により、営業収益は136,640百万円(前期比36.8%減)、営業損失は3,976百万円(前期は5,384百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武谷内田建設㈱では、墨田区において複合施設の外壁改修工事を、東武建設㈱では、壬生町において庁舎の建設工事を、東武緑地㈱では、船橋市において物流施設の植栽工事をそれぞれ完了させました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、中央区においてホテルの清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は89,497百万円(前期比0.7%増)、営業利益は3,526百万円(前期比22.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や契約資産の増加等により1,689,855百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,358百万円(前期比0.4%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債は減少したものの支払手形及び買掛金や税金の未払い額の増加等により1,230,636百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,243百万円(前期比0.1%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により459,219百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,115百万円(前期比1.3%増)の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、45,885百万円となり、前連結会計年度末に比べて938百万円増加しました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23,900百万円に、減価償却費55,570百万円等を加減算した結果、66,851百万円の資金収入となりました。前連結会計年度末に比べて税金等調整前当期純利益が増加したこと等により27,347百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,964百万円の資金支出となりました。前連結会計年度末に比べて固定資産の取得による支出が減少したこと等により35,318百万円の資金支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35,005百万円の資金支出となりました。前連結会計年度末に比べて短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により75,367百万円の資金収入の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染症の収束について依然として予断を許さないものの、感染症の影響は徐々に収束することを前提としております。当社グループの業績に与える影響については、足元の状況をベースに各事業の特性に応じた回復基調を見込みながらも、テレワークの浸透や消費行動の変化等の企業や個人の行動変容が定着し、2022年度以降も一定程度影響が継続すると仮定し、業績予想を算定いたしました。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は558,000百万円（前期比10.3%増）、営業利益は33,000百万円（前期比33.4%増）、経常利益は29,000百万円（前期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,000百万円（前期比33.8%増）を見込んでおります。

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としております。

当連結会計年度は、事業環境の変化を捉えた増収の取組みや事業構造改革による費用削減に努めましたが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。そのため、期末配当は1株当たり10円（中間配当金10円を加えた年間配当金は1株当たり20円）を予定しております。

なお、2023年3月期の年間配当については、新型コロナウイルスによる影響が見通せず、引き続き先行き不透明な事業環境が見込まれますが、本年5月22日をもって、当社グループの総力を結集し開業した東京スカイツリータウンが10周年となることや本年11月1日に当社が創立125周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表し、1株につき20円（中間配当金10円と期末配当金10円）の普通配当に加え、5円の記念配当を実施し、合計25円を予定しております。

また、業績予想の詳細につきましては、本日（2022年4月28日）別途公表の「2022年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,134	46,066
受取手形及び売掛金	51,085	63,415
契約資産	—	9,641
短期貸付金	1,342	1,591
分譲土地建物	23,428	19,517
前払費用	3,139	2,623
その他	34,533	24,820
貸倒引当金	△211	△201
流動資産合計	158,452	167,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,049	544,604
機械装置及び運搬具（純額）	83,315	77,884
土地	637,338	637,237
建設仮勘定	112,254	120,944
その他（純額）	17,616	14,814
有形固定資産合計	1,401,573	1,395,485
無形固定資産		
公共施設負担金	823	1,570
その他	15,451	16,659
無形固定資産合計	16,274	18,230
投資その他の資産		
投資有価証券	63,381	62,310
長期貸付金	117	89
破産更生債権等	877	872
退職給付に係る資産	3,261	7,563
繰延税金資産	12,519	13,030
その他	27,618	26,318
貸倒引当金	△1,579	△1,522
投資その他の資産合計	106,196	108,664
固定資産合計	1,524,044	1,522,380
資産合計	1,682,497	1,689,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,261	42,769
短期借入金	73,312	63,942
1年内返済予定の長期借入金	54,550	52,911
1年内償還予定の社債	21,120	13,120
未払費用	7,390	6,256
未払消費税等	1,792	8,011
未払法人税等	1,987	8,333
前受金	108,956	79,660
契約負債	—	48,791
賞与引当金	2,081	2,299
商品券等回収損失引当金	4,234	4,363
資産除去債務	124	526
その他	85,976	78,749
流動負債合計	397,788	409,735
固定負債		
社債	147,200	155,080
長期借入金	533,406	518,118
鉄道・運輸機構長期未払金	6,536	4,568
繰延税金負債	6,312	7,839
再評価に係る繰延税金負債	49,999	49,819
役員退職慰労引当金	917	959
退職給付に係る負債	47,313	45,387
資産除去債務	2,641	3,738
その他	37,278	35,389
固定負債合計	831,605	820,901
負債合計	1,229,393	1,230,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	50,864	51,364
利益剰余金	225,891	234,853
自己株式	△4,447	△4,451
株主資本合計	374,444	383,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,080	19,768
土地再評価差額金	47,222	46,808
為替換算調整勘定	21	77
退職給付に係る調整累計額	3,186	2,010
その他の包括利益累計額合計	70,510	68,664
非支配株主持分	8,149	6,652
純資産合計	453,103	459,219
負債純資産合計	1,682,497	1,689,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	496,326	506,023
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	396,579	368,588
販売費及び一般管理費	113,324	112,701
営業費合計	509,904	481,290
営業利益又は営業損失(△)	△13,577	24,732
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	1,715	1,618
少額工事負担金等受入額	1,340	429
受取補償金	—	2,514
助成金収入	5,864	4,729
その他	2,989	2,591
営業外収益合計	11,929	11,905
営業外費用		
支払利息	6,300	5,822
持分法による投資損失	160	69
支払補償費	—	1,816
その他	1,783	1,522
営業外費用合計	8,244	9,231
経常利益又は経常損失(△)	△9,892	27,406
特別利益		
固定資産売却益	128	1,136
工事負担金等受入額	4,240	891
関係会社株式売却益	—	534
その他	644	454
特別利益合計	5,012	3,017
特別損失		
固定資産除却損	1,020	924
固定資産圧縮損	4,236	883
減損損失	6,004	1,993
のれん償却額	3,567	—
臨時休業による損失	※1 1,929	※1 406
退職特別加算金	—	※2 1,580
その他	640	734
特別損失合計	17,399	6,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,279	23,900
法人税、住民税及び事業税	2,732	8,638
法人税等調整額	137	1,774
法人税等合計	2,870	10,413
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,149	13,487
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△184	34
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△24,965	13,453

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,149	13,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,721	△324
土地再評価差額金	323	—
為替換算調整勘定	△37	56
退職給付に係る調整額	1,537	△1,176
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	10,545	△1,444
包括利益	△14,604	12,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,426	12,021
非支配株主に係る包括利益	△178	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	50,863	256,511	△4,442	405,069
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	50,863	256,511	△4,442	405,069
当期変動額					
剰余金の配当			△6,262		△6,262
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△24,965		△24,965
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		—	△0	7	7
土地再評価差額金の取崩			607		607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△30,619	△5	△30,624
当期末残高	102,135	50,864	225,891	△4,447	374,444

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,365	47,506	58	1,648	60,578	8,321	473,969
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,365	47,506	58	1,648	60,578	8,321	473,969
当期変動額							
剰余金の配当							△6,262
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△24,965
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,714	△284	△37	1,537	9,931	△172	9,759
当期変動額合計	8,714	△284	△37	1,537	9,931	△172	△20,865
当期末残高	20,080	47,222	21	3,186	70,510	8,149	453,103

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	50,864	225,891	△4,447	374,444
会計方針の変更による累積的影響額			△730		△730
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	50,864	225,161	△4,447	373,714
当期変動額					
剰余金の配当			△4,174		△4,174
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			13,453		13,453
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	6	5
土地再評価差額金の取崩			413		413
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		500			500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	500	9,691	△3	10,187
当期末残高	102,135	51,364	234,853	△4,451	383,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,080	47,222	21	3,186	70,510	8,149	453,103
会計方針の変更による累積的影響額							△730
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,080	47,222	21	3,186	70,510	8,149	452,373
当期変動額							
剰余金の配当							△4,174
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							13,453
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							413
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311	△413	56	△1,176	△1,845	△1,496	△3,342
当期変動額合計	△311	△413	56	△1,176	△1,845	△1,496	6,845
当期末残高	19,768	46,808	77	2,010	68,664	6,652	459,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,279	23,900
減価償却費	56,664	55,570
減損損失	6,004	1,993
臨時休業による損失	1,929	406
退職特別加算金	-	1,580
のれん償却額	4,486	385
持分法による投資損益(△は益)	160	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△692	225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,220	△4,593
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	42
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	△440	129
受取利息及び受取配当金	△1,735	△1,635
支払利息	6,300	5,822
工事負担金等受入額	△5,580	△1,321
固定資産除却損	841	1,020
固定資産圧縮損	4,236	883
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,299	△21,971
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,427	6,875
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,192	6,522
その他	18,052	△1,268
小計	55,422	74,570
利息及び配当金の受取額	1,738	1,624
利息の支払額	△6,324	△5,802
臨時休業による損失の支払額	△1,469	△224
退職特別加算金の支払額	-	△1,580
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,862	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,504	66,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△202	△245
長期貸付けによる支出	△119	△29
長期貸付金の回収による収入	8	2
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△232	△46
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	388	719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	853
有形及び無形固定資産の取得による支出	△80,653	△53,984
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,186	2,417
工事負担金等受入による収入	12,982	18,347
差入保証金の差入による支出	△749	△187
差入保証金の回収による収入	1,206	757
その他	△97	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,283	△30,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,845	△9,370
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	100,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	△100,000
長期借入れによる収入	78,648	39,370
長期借入金の返済による支出	△56,523	△56,379
社債の発行による収入	34,500	21,000
社債の償還による支出	△34,420	△21,120
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△3
配当金の支払額	△6,272	△4,184
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,465	△2,448
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△1,010
その他	△938	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,362	△35,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,540	938
現金及び現金同等物の期首残高	31,407	44,947
現金及び現金同等物の期末残高	44,947	45,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、次のとおりであります。

1 代理人取引に係る収益認識

主に流通事業における商品の販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

2 本人取引に係る収益認識

レジャー事業における旅行商品等に関して、従来は、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

3 工事契約に係る収益認識

その他事業における工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合にもとづいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は47,389百万円減少し、営業費用は48,595百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,206百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は730百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示しておりました「前受金」及び「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の収束について依然として予断を許さないものの、当社グループの業績に与える影響については、足元の状況をベースに各事業の特性に応じた回復基調を見込みながらも、テレワークの浸透や消費行動の変化等の企業や個人の行動変容が定着し、2022年度以降も一定程度影響が継続すると仮定を置き、固定資産の減損等における将来キャッシュ・フロー並びに繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

1 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染拡大による政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（人件費や賃借料等）に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

2 退職特別加算金

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、ホテル、スカイツリーの運営、旅行業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

「流通事業」は、百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の営業を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の運輸事業の営業収益は271百万円減少、セグメント利益は58百万円増加し、レジャー事業の営業収益は49,357百万円増加、セグメント利益は877百万円増加し、不動産事業の営業収益は2,334百万円減少し、流通事業の営業収益は91,664百万円減少、セグメント利益は26百万円増加し、その他事業の営業収益は4,923百万円減少、セグメント利益は244百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	155,783	37,748	37,766	212,313	52,714	496,326	—	496,326
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,339	1,306	16,461	3,939	36,149	61,196	△61,196	—
計	159,122	39,055	54,228	216,253	88,863	557,523	△61,196	496,326
セグメント利益又は損失(△)	△5,224	△18,484	13,702	△5,384	2,876	△12,514	△1,063	△13,577
セグメント資産	975,485	235,637	345,571	134,971	249,151	1,940,818	△258,321	1,682,497
その他の項目								
減価償却費	35,073	6,499	10,120	3,410	1,560	56,664	—	56,664
減損損失	—	3,056	2,398	322	226	6,004	—	6,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,809	9,760	9,742	4,085	1,473	70,871	—	70,871

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引取消であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引取消のほか、全社資産の金額が59,781百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	169,940	107,067	45,892	134,694	48,428	506,023	—	506,023
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,324	1,244	16,310	1,946	41,068	63,894	△63,894	—
計	173,264	108,311	62,203	136,640	89,497	569,917	△63,894	506,023
セグメント利益又は損失(△)	11,759	△1,182	15,559	△3,976	3,526	25,686	△953	24,732
セグメント資産	980,219	244,514	341,364	127,353	255,845	1,949,297	△259,441	1,689,855
その他の項目								
減価償却費	33,354	6,722	10,304	3,606	1,581	55,570	—	55,570
減損損失	416	436	1,024	64	52	1,993	—	1,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,351	1,243	8,024	3,577	1,952	56,149	—	56,149

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が69,148百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,132円83銭	2,169円34銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△119円67銭	64円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円38銭増加し、1株当たり当期純利益は3円88銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△24,965	13,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△24,965	13,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,622	208,621

4 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度126千株、当連結会計年度125千株)

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	453,103	459,219
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,149	6,652
(うち非支配株主持分)	(8,149)	(6,652)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	444,954	452,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	208,621	208,619

6 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度125千株、当連結会計年度124千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。